



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所

上場取引所 名大

コード番号 6397

URL <http://www.gohiron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中橋 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 若山浩人

TEL : (0584) 22-1122

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,128	151.5	△9	—	△18	—	△120	—
22年3月期第1四半期	448	△35.3	△64	—	△71	—	△78	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	96	—	—
22年3月期第1四半期	△6	49	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
23年3月期第1四半期	5,917		1,105		18.7	91	24
22年3月期	6,246		1,234		19.8	101	91

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,105百万円 22年3月期 1,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		0 00	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	2,115	18.4	△39	—	△57	—	△164	—	△13	54
通期	4,569	22.3	47	△11.7	10	△55.2	△97	—	△8	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

: 有

② ①以外の変更

: 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,127,500 株	22年3月期	12,127,500 株
23年3月期1Q	15,614 株	22年3月期	14,998 株
23年3月期1Q	12,112,091 株	22年3月期1Q	12,112,601 株

(※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P1「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、国内の政局不安、ギリシャ財政問題に端を發した欧州不安の影響が懸念されるものの、個人消費、設備投資を中心とする内需も底入れ感が強くみられました。しかしながら全体的回復には依然として厳しい状態が続いております。

当社におきましては、受注競争は厳しく、当社をとりまく環境も厳しい状況の結果、当第1四半期会計期間における業績について部門別の売上高は、破碎粉碎機部門は破碎機本体が増加し112百万円(前年同期比7.8%増)、砂利碎石他撰別装置部門の売上はなく、部品修理雑工事部門は部品及び修理が減少し35百万円(前年同期比39.8%減)、環境装置部門は環境事業向け破碎機の売上が増加し61百万円(前年同期比138.1%増)、橋梁鉄構及び水処理装置部門は橋梁鉄構及び水処理装置ともに売上が増加し672百万円(前年同期比71,472.9%増)、ライニング製品部門は半導体関連製品が増加し166百万円(前年同期比28.6%増)、その他の機械部門は建設用機器等が減少し10百万円(前年同期比74.6%減)、その他部門は他社製品取扱い高が減少し37百万円(前年同期比29.8%減)、役務収益部門はゴルフ練習場収入が減少し31百万円(前年同期比5.3%減)、液晶関連装置部門は当期より未実施となり、全体としては売上高1,128百万円(前年同期比151.5%増)となりました。利益面につきましては、売上原価率の増加及び特別損失の計上等により、営業損失9百万円、経常損失18百万円、四半期純損失120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計は5,917百万円となり、前事業年度末に比べ329百万円減少しました。これは主に仕掛品の減少によるものです。負債合計は4,812百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円減少しました。これは主に前受金の減少によるものです。純資産合計は1,105百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ405百万円増加し、1,019百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により416百万円の増加となり、前年同四半期に比べ111百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により65百万円の減少となり、前年同四半期に比べ65百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により54百万円の増加となり、前年同四半期に比べ7百万円増加しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前年同四半期に比べ、売上は増加したものの資産除去債務に関する会計基準の適用及び退職給付制度の改訂に伴う特別損失が発生し四半期純損失となりました。よって平成22年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想の数値に達しないことが想定されるため、業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成22年8月10日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 棚卸資産の評価方法
当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 原価差異の配賦方法
予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に部門別区分により実施する方法によっております。
- ④ 固定資産の減価償却費の算出方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ⑤ 経過勘定項目の算定方法
固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ⑦ 工事原価総額の見積方法
工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期会計期間末における工事原価総額が、前事業年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前事業年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、四半期純損失は、56,726千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、56,726千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,580	1,545,007
受取手形及び売掛金	1,116,099	1,443,291
商品及び製品	46,810	42,127
仕掛品	996,101	1,355,619
原材料及び貯蔵品	262,294	266,748
その他	53,014	32,278
貸倒引当金	△17,521	△17,484
流動資産合計	4,307,378	4,667,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	604,503	614,117
機械及び装置(純額)	128,893	141,633
土地	652,603	652,603
建設仮勘定	114,702	49,488
その他(純額)	36,706	39,146
有形固定資産合計	1,537,409	1,496,989
無形固定資産		
投資その他の資産	4,855	4,952
投資有価証券	47,377	55,982
その他	29,156	29,830
貸倒引当金	△8,364	△8,364
投資その他の資産合計	68,170	77,449
固定資産合計	1,610,434	1,579,390
資産合計	5,917,812	6,246,979

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,825	1,056,270
短期借入金	2,112,430	2,191,444
未払法人税等	1,243	3,486
前受金	616,738	760,748
賞与引当金	37,142	24,755
その他	151,770	126,789
流動負債合計	3,834,151	4,163,494
固定負債		
長期借入金	414,368	373,715
退職給付引当金	216,649	177,408
資産除去債務	56,726	—
長期預り保証金	290,776	297,944
固定負債合計	978,520	849,068
負債合計	4,812,671	5,012,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	508,498	629,123
自己株式	△1,796	△1,752
株主資本合計	1,114,429	1,235,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,288	△683
評価・換算差額等合計	△9,288	△683
純資産合計	1,105,140	1,234,415
負債純資産合計	5,917,812	6,246,979

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	448,584	1,128,394
売上原価	371,705	985,673
売上総利益	76,878	142,721
販売費及び一般管理費	141,676	152,465
営業損失(△)	△64,798	△9,743
営業外収益		
受取利息	425	167
受取配当金	468	481
作業くず売却益	1,486	501
その他	883	404
営業外収益合計	3,264	1,555
営業外費用		
支払利息	9,707	9,436
その他	110	1,234
営業外費用合計	9,817	10,671
経常損失(△)	△71,351	△18,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,653	242
補助金収入	—	9,260
特別利益合計	2,653	9,503
特別損失		
有形固定資産売却損	—	113
有形固定資産除却損	—	12
投資有価証券評価損	1,150	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	33,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
雇用調整支出金	8,114	14,857
環境対策費	—	5,435
特別損失合計	9,264	110,734
税引前四半期純損失(△)	△77,962	△120,091
法人税、住民税及び事業税	623	534
法人税等合計	623	534
四半期純損失(△)	△78,585	△120,625

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△77,962	△120,091
減価償却費	24,406	24,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,653	36
受取利息及び受取配当金	△894	△649
支払利息	9,707	9,436
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	113
有形固定資産除却損	—	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,150	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	843
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
売上債権の増減額 (△は増加)	870,005	183,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231,909	359,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290,486	△114,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,466	12,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,403	39,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△18,914
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21,841	—
その他	△14,686	△3,511
小計	315,580	427,897
利息及び配当金の受取額	894	649
利息の支払額	△9,702	△9,490
法人税等の支払額	△1,119	△2,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,651	416,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△66,825
有形固定資産の売却による収入	—	952
貸付金の回収による収入	146	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△65,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△6,000
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△196,135	△182,361
自己株式の取得による支出	△41	△44
その他の支出	△7,258	△7,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,564	54,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,131	405,572
現金及び現金同等物の期首残高	744,759	613,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,096,891	1,019,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。